

令和7年度愛知県中山間地域等振興対策会議 議事録

日時 令和7年12月20日（月） 午後2時から

場所 岡崎市秦梨学区市民ホーム

1 中山間ふるさと・水と土保全対策事業について

事務局が説明

（質疑応答）

[委員]

指導員の候補者が2名あるようだが、どの地域でどのような活動をしているのか。

[事務局]

岡崎市の千万町集落周辺である。候補者の2名は既存組織の知り合いの方と社会人学生である。

[委員]

新規地区の開拓は難しいか。

[事務局]

活動している情報がないと新規地区の開拓は難しい。

[委員]

基本方針は立派であるが、具体的には何をするのか。

「ネイチャーポジティブ※」にどのように対応していくのか。

※ネイチャーポジティブ

生物多様性の損失を食い止め、2030年までに回復軌道に乗せ、2050年までに自然と共生する社会を実現するという、国際的な目標および考え方

[事務局]

自然環境的な取り組みとしては、鳥川のホタルが減少しており、水質調査等を委託し実施している。

[委員]

地域の野草を単なる雑草と考えないなどの発想の転換が必要ではないか。

[委員]

令和7年度の調査研究の事業費が予算的に倍ぐらいであるが、地区数が増加するのか。

[事務局]

地区数増ではなく、各地区の事業費増である。

[委員]

この制度と他の土地改良事業との違いは何か。

〔事務局〕

原資は国が2／3、県が1／3なので、地元は持ち出しがないことである。

〔委員〕

土地改良事業は、ふる水事業とうまくつながったところは優先的に採択するなどの戦略があったらよいのではないか。

〔委員〕

本日の（集落）出席者の皆さん、「ふるさと水と土指導員」になられたらいかがか。

〈集落〉

何回か、パンフレットは見させてもらっている。

2 中山間地域等直接支払について

事務局が説明

（質疑応答）

〔委員〕

多面的機能を増進する活動として下草刈りをしている集落が多いが、このような活動をネイチャーポジティブにつながっていると考えるよいきっかけになるのではないか。

集落戦略で具体的な対策に向けた検討として、外部からの助力を求めている集落が多いが、コーディネーターはいるのか。

〔事務局〕

集落が多面的機能を増進する活動として何をしているかの調査であり、集落戦略を実現するために具体的な対策に向けた検討の調査である。これ以上の深度はない。

〔委員〕

第6期から始まったネットワーク加算やスマート農業加算の事例があれば教えて欲しい。

〔事務局〕

ネットワーク加算については、協定農用地の合計面積が20ha以上のネットワーク化等となっており、難しいよう。

スマート農業加算については、ドローンによる防除、リモコン式草刈機による法面除草に取り組まれた。

〔委員〕

県全体として、体制整備単価取組面積が減少し、基礎単価取組面積が増加してい

る。共同取組活動充当費が減少し、個人配分額が増加している。体制整備ができているところはいいけれど、参加者がなんとかやっている、草刈りが精一杯という状況になっているのではないか。

〔事務局〕

全体的に、現状維持が精一杯になってきている。

〔委員〕

状況は年々厳しくなっていており、農地を維持できなくなったその先を想定し、たみ方の議論をせざるをえないだろう。一方で、継続するための頑張り方の両方で、外部の力が必要となるかもしれない。

〔委員〕

岡崎市の状況を教えて欲しい。

〔岡崎市〕

構成員の高齢化、後継者不在により、今後の見通しは厳しいが、答えが見つからない。腰を据えてやってくれる後継者が必要であり、一時的な外からの助けでは明るい見通しが立たない。

3 岡崎市における中山間地域等直接支払の取組状況について

岡崎市が説明

(質疑応答)

〔委員〕

根底には、高齢化や後継者不足があるだろうが、第6期になって、制度が変わったのが面積減の要因か。

〔岡崎市〕

5年間耕作を継続することの不安から尻込みした。

〔委員〕

耕作がやれなくなった時どうするのかの議論を進めて欲しい。

4 集落における中山間地域等直接支払の取組状況について

〈集落〉

過疎、高齢化が進んでいるため、5年間耕作することの不安から面積が減った。法人への機械作業委託が多いが、草刈りをしなければならなくなり、一番のネックとなっている。

急斜面で大きな法面が多く、草刈りなどの維持管理作業が集落協定にとって大きな負担となっている。

真夏の作業時の水分補給に係る費用が交付金から支出できない点の改善を考慮して

いただけるとありがたい。

ウルシの植栽を考えたが土質が不向きであった。

〈集落〉

自作農家が1／4で、30戸が委託している（協定参加者46戸）。

交付金は、自作農を応援するため、自作農家への配分を多くしている。

オペレーターが撤退してしまうと耕作放棄地となることが心配である。

〈集落〉

耕作放棄地が多くなっている。定年帰農者等が購入する機械への補助があるとよい。

5 現地調査